

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名 鳥取県

|   |  |       |           |
|---|--|-------|-----------|
| 事業名   | 平成27年度地域少子化対策重点推進事業  | 所要見込額 | 34,789 千円 |
| 実施期間  | 交付決定日 ～ 平成29年3月31日   |       |           |
| <p>地域の実情と課題<br/>（これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）</p> | <p>当県では、平成22年に「子育て王国とっとり」建国宣言を行い、豊かな自然や住民同士の強いきずなを活かし、子育てを地域全体で支えることを目指し、本県が最も子育てしやすく住みやすい地域として、世代を超えて受け継がれるようにするため、「子育て王国とっとり条例（平成26年3月25日施行）」を制定し、県民、事業主、保護者、行政等の様々な立場の者が連携協力して子育て支援等に取り組んでいるところである。</p> <p>さらに、平成26年12月27日の閣議決定において制定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、国と連携して地方創生に取り組むための「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせよう トットリズム～」(平成27年度～平成31年度)（以下「総合戦略」という。）を制定し、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <p>①若者の出会い、結婚の希望を叶える<br/>②安心の出産・子育てを応援する<br/>③地域で子育て世代を支える</p> <p>ため、1対1の出会いの支援を含め、切れ目なく支援するための取組を強化しているところである。</p> <p>結婚支援については、平成20年から婚活イベント情報のメール配信、平成24年から男女のコミュニケーション能力の向上等に係るセミナー開催経費の一部助成、平成25年から多様な出会いの機会の創出が期待される婚活イベント開催経費の一部助成などに取り組んできた。</p> <p>これらの取組の結果、イベントの開催は延べ689回（～26年度）、延べ参加人数16,627名、カップル成立数1,175組など成果はあるが、成婚数を把握することは難しく、また実際にはその場限りの出会いにとどまって短期間の交際に終わってしまうことも多いが、カップルになった後、両者をサポートしてくれる者の存在があると、交際も継続しやすく成婚につながりやすいというとっとり婚活サポーター（婚活イベント主催者）の声もあった。</p> <p>そこで真剣に結婚を考える男女が確実に成婚へ至ることができるよう、平成27年12月に1対1のお見合いの仲立ちをする「えんトリー」（とっとり出会いサポートセンター）を立ち上げ、取り組み始めたところである。また、平成27年6月に行った県内独身者へのアンケートでは、結婚しない理由として「異性とのコミュニケーションに自信がない」「出会いが少なく結婚したい相手に巡りあわない」「自由な時間がうばわれる（結婚への良さを感じない）」といったことがあった。以上のことから、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては、「未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力等の不足解消）」、「職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少」、「若者の結婚に対する価値観の変化及び地域の中の結婚を応援するという機運の醸成」というものである。</p> <p>一方、当県の少子化の現状としては、これまでの結婚支援・子育て支援の取組から平成26年の合計特殊出生率は1.60（全国順位は8位）と全国値（1.42）を0.18ポイント上回ったが、当県の平成26年度の婚姻数が2,665件、婚姻率が4.7（全国順位は23位）と全国値（5.1）を0.4ポイント下回っている状況から、県民の結婚・出産の希望が叶う水準（希望出生率1.95）までに引き上げるには、新たな結婚支援の取組を行って、緊急に対策を講じる必要があると認識している。</p> <p>また、未婚化・晩婚化・晩産化は全国と同じように進んでおり、不妊治療の助成件数は増加を続け、「もっと早い時期に正しい知識（卵子の老化など）を知っておきたかった。若いうちからの教育を充実すべき」といった切実な声も寄せられており、人生の希望を叶える結婚の実現に向けた支援策としては、妊娠・出産の正しい知識の啓発も含めて、結婚への前向きな意識を醸成と地域全体で結婚・子育てを支援する機運を醸成していくことが不可欠であると課題として認識しているところである。</p> |       |           |

|   |  |
|---|--|
|   | <p>そこで、新たな結婚支援の取組として、平成27年に設置した1対1の出会いの場づくりを行うとっとり出会いサポートセンターの事業内容を拡充し、職場の気の合う少人数の仲間と参加できる事業所間での出会いの場の提供事業の強化、結婚を希望する者の婚活に必要なスキルアップ研修の充実、結婚を地域全体で応援する機運醸成を図るフォーラムに取り組むこととした。これらの取組は結婚を希望する者が自分の婚活力アップを図りながら自分にあったかたちで婚活を行うことができるという観点から、高い効果がある。また、センター業務として実施していくことで、センターの認知度向上と会員に対するきめ細かなフォローが可能となり、当県における結婚を希望する者の結婚へ向けたウレシさがさらに進むと考えている。</p> <p>あわせて、若い世代が、結婚生活や妊娠・出産・子育ての具体的なイメージや正しい知識を得られる講座開催や教材策を行って、若者が自らのこととして具体的にライフプランを考える機会を設けることで、若い世代が結婚生活に対して前向きなイメージを持ち、主体的に行動する意識付けの契機とするとともに、子育てに温かい社会の担い手としての自らの役割を認識する機会とする。</p> <p>また、当県の三世帯同居の割合は11.7%と全国平均の5.4%に比べて高い状況にあるが、全国と同様に核家族化が進んでおり、H25年度地域少子化対策強化交付金で実施した「産前・産後ケアの実態調査・研究事業」の結果から産後の訪問型デイケア（助産師など専門家が家庭訪問をし、育児の知識や技術、健康管理をしてくれるサービス）について69.3%の方が利用したいと回答しており、産後ケアの支援への期待感が高いことが明らかになった。特に中山間地域では、近隣に同年齢の子どもを持つ母親がいないといったケースも少なくなく、日中の話し相手や同年齢の子ども同士ふれあいの機会が少ないことなど、母子の孤立感の解消が求められている実情があることから、子育ての孤立化の解消及び地域で温かく子育て家庭を支える機運を醸成するための取組を重点的に支援していく必要がある。</p> <p>そこで、特に母親が社会とのつながりを持ちにくい産前産後から乳児期にかけて、保護者が社会から子育てを温かく支えられていると実感できたり、地域住民が子育て家庭に寄り添う行動を推進するため、今の母親世代が情報収集のため活用しているネット環境を利用して、妊産婦や家族が、母親・胎児・乳児への体調や生活上のアドバイス、地域の子育て支援情報等を共有できるメール配信事業や、保護者が地域の支援者や祖父母とともに子育てに関する世代間の意識や知識のずれや子育てのポイントなどを学ぶことのできる機会を提供することで、保護者の孤立感の解消や子育てに温かい地域づくりに向けた県民の活動を促すとともに社会全体の機運を醸成していく。</p> |
| <p>都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ</p> | <p>本県「総合戦略」では、3本の基本目標を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取十住む～」において、「出会い・子育て」分野では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>2. 安心の出産・子育てを応援する</li> <li>3. 地域で子育て世代を支える</li> </ol> <p>ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、結婚支援に係るものについては、上記重点施策の1に位置づけられている。</p> <p>また、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記重点施策の2及び3に位置づけられている。</p>  |
| <p>少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>   | <p>当県「総合戦略」における網羅的な数値目標は、別添のとおりとなっている。</p> <p>【結婚支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1対1の出会いの場「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」による成婚数：80組（平成27～平成31年）</li> </ul> <p>【温かい社会づくり・機運の醸成】</p> <p>本事業のうちに係るものについては、「総合戦略」の基本目標の一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取十住む～」において、「出会い・子育て」分野の目標と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合計特殊出生率：1.70（平成29年）</li> <li>・ 合計特殊出生率：1.74（平成31年）</li> </ul> <p>とする。</p>  |
| <p>参 考 指 標</p>                          | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数：2,665件(平成26年)<br/> 婚姻率：4.7(平成26年)<br/> 出生数：4,527人(平成26年)<br/> 出生率：7.9(平成26年)</p>   |

|  |  |                       |       |           |
|--|--|-----------------------|-------|-----------|
| 事業内容                                     | 1 結婚に対する取組                             |                       | 所要見込額 | 15,717 千円 |
|  | 個別事業名                                  | とっとり出会いサポートセンター機能充実事業 | 所要見込額 | 9,047 千円  |
|  | 個別事業名                                  | ライフプランを考える啓発セミナー開催事業  | 所要見込額 | 4,000 千円  |
|  | 個別事業名                                  | 妊活等啓発冊子作成事業           | 所要見込額 | 2,670 千円  |
|  | 2 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成 |                       | 所要見込額 | 19,072 千円 |
|  | 個別事業名                                  | 子育てっていいなキャンペーン(仮称)事業  | 所要見込額 | 15,036 千円 |
|  | 個別事業名                                  | お届けします！楽しい子育て・孫育て講座事業 | 所要見込額 | 4,036 千円  |
| 上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生加速化交付金」の申請の有無 | 無                                      | 「有」とした場合の事業名          |       |           |

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各都道府県は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生加速化交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 区 分                            | 結婚に対する取組   |
| 個 別 事 業 名                      | とっとり出会いサポートセンター機能充実事業  |
| 実 施 期 間                        | 交付決定日 ~ 平成29年3月31日   |
| 所 要 見 込 額                      | 9,047 千円   |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ | <p>県では、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、平成20年度から結婚支援事業を開始。婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の一部助成の他、平成27年度には、婚活支援事業の一層の推進を図るため、1対1のマッチング（お見合い）事業を行う、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）を設置した。</p> <p>有識者からの声や、県民からのアンケートに基づき、今後、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては、「未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力等の不足解消）」、「職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少」、「若者の結婚に対する価値観の変化及び地域の中の結婚を応援するという機運の醸成」というものである。</p> <p>本個別事業は、従来から実施している事業に加え、上記の課題、改善点等を解消しつつ、えんトリーを中心とした更なる効果的な結婚支援の取組を行うことを目的としている。</p>  |
| 個別事業の内容                        | <p>（個別事業の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活スキルアップ研修開催事業（1,011千円）<br/>○対応する課題 ⇒ 県内未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力の不足解消）<br/>平成28年度には、えんトリーでの、お見合いの実施が本格化することから、当該事業の事業効果を高めるとともに、県内未婚者の婚活力の底上げを目的として、未婚者（えんトリー登録者以外も対象とし、えんトリー登録の促進につなげる。）を対象としたスキルアップセミナーを開催する。<br/>（テーマ）身だしなみやマナー、自己PR方法などの、出会い機会を活かすノウハウの習得<br/>（規模）12回×20人程度／1回<br/>委託料 1,011千円</li> <li>・事業所間婚活コーディネーター設置事業（6,000千円）<br/>○対応する課題 ⇒ 職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少<br/>異業種間、事業所間の交流を仲介するコーディネーターを配置（県内東中西部各1名 計3名）し、既存の人間関係を越えた出会いの機会を創出することで、出会いのミスマッチの解消を図る。<br/>（コーディネーターの役割）事業所を訪問（約1,000箇所）し人事担当者等を通して事業の周知、登録の募集を行う。事業所、登録者から提出されたエントリーシートを基に、登録者間の日程調整等を行い、引き合わせの場所を設定する。<br/>未婚率や平均初婚年齢の上昇の背景には、お見合いの機会の大幅な減少や、未婚男女のマッチングの場として機能していた職縁結婚（職場内での出会い）の減少があり、新たな出会いの機会を望む声は多いことから、当該事業へのニーズは高く、事業効果は高いものと思われる。現行、同内容のイベントをコーディネートする事業を実施しているが、企業への働きかけ、事業周知という点で不十分なところがあったため、えんトリーの委託先である会員数が5,000社を越える法人会連合会の強みを活かすことで、法人会会員を中心とした企業への働きかけを強めることができ、より効果的な事業実施につなげられるものと考えている。<br/>（H26県が実施した同内容のイベント実績）登録グループ・103グループ（298名）実施回数・31回（参加者257名）<br/>委託料 6,000千円</li> <li>・結婚機運醸成フォーラム（とっとり婚活必勝フェスタ）開催事業（2,036千円）<br/>○対応する課題 ⇒若者の結婚に対する価値観の変化、地域で結婚を応援するという機運の醸成<br/>結婚を希望する者が、より早期に成婚へと結びつくことができるよう、下記の内容で構成する「とっとり婚活必勝フェスタ」を開催し、現在の婚活事情についての講演や、分科会の開催等を通じて、地域全体で結婚に向けて支援するという機運の醸成を図る。<br/>特に分科会については、独身者は勿論のこと、独身者を取り巻く者（家族、企業、地域で活動している婚活イベント主催者）へ幅広く啓発を行い、独身者が婚活に臨みやすい流れをつくることで、「鳥取県で婚活をすれば成婚率が高いらしい」と、全国的なモデルケースとなるような、全県を挙げた結婚支援体制の構築を図る。<br/>また、会場では、えんトリー登録・相談会を併催し、えんトリーへの登録促進を行うとともに、登録者をフォローする「出会いサポーター」に対する研修（ワークショップ等）を実施し、出会いサポーターの横の連携、モチベーションアップを図る。<br/>なお、実施にあたっては、「結婚応援のためのフォーラム（仮称）H28.4」内閣府と連動する。<br/>（参加想定人数）延べ1,000人<br/>委託料 2,000千円<br/>プロポーザル審査経費 36千円<br/>報酬 @9千円×3名=27千円（県旅費単価規定に基づく）<br/>旅費 @3千円×3名=9千円（県の東部、中部、西部から車で移動した場合の平均）</li> </ul> |

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| ・先駆性                           | 当県においては、婚活イベントのメール配信や助成を中心に出会いの場づくりの支援等を実施してきたが、一過性のものにとどまりがちであった。また、出会いの機会といっても中規模から大規模のものが主で、真剣なお付き合い・早期の結婚を望む者から、「1対1の個別の出会いを提供して欲しい。」「職場に同性の職員が多く出会いがない」といった声があるなど、不十分な面があった。平成28年度からは、えんトリーを中心に、1対1の出会いから、従来の中規模・大規模な出会いの場など、利用者の選択肢を増やし、より自分にあった出会いの場を選ぶことができるとともに、結婚支援のための機運づくり、未婚者のスキルアップセミナーを行うなど、県内の結婚支援の拠点となりながら、従来の取組との有機的連携の下実施するという点で、先駆性がある。   |
| ・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法      | 市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。  |
| ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法     | 本県では、県内で出会いの機会を提供する企業・団体等を「とっとり婚活サポーター」として登録しており、サポーターが行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。   |
| ・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1対1の出会いの場「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」による成婚数:80組(～平成31年度)</li> <li>  (H28)5組(H29)20組(H30)25組(H31)30組</li> <li>・えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の登録者数:1,000人(～平成31年度)</li> <li>  (H28)550人(H29)750人(H30)900人(H31)1,000人</li> <li>・婚活スキルアップ研修に参加した者の成婚率:未参加の者の2倍(～平成31年度)</li> <li>・事業所間婚活コーディネーター設置事業での引き合わせ人数:延べ300人</li> <li>・結婚機運醸成フォーラム(とっとり婚活必勝フェスタ)に参加した者のえんトリー登録率:50%</li> <li>・結婚機運醸成フォーラム(とっとり婚活必勝フェスタ)参加者 延べ1,000人</li> </ul> |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

|                                |  |   |  |
|--------------------------------|--|---|--|
| 区 分                            | 結婚に対する取組   |   |  |
| 個別事業名                          | ライフプランを考える啓発セミナー等開催事業  |   |  |
| 実施期間                           | 交付決定日 ～ 平成29年3月31日   |   |  |
| 所要見込額                          | 4,000 千円   |   |  |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ | <p>県では、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、平成20年度から結婚支援事業を開始。婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の一部助成の他、平成27年度には、婚活支援事業の一層の推進を図るため、1対1のマッチング（お見合い）事業を行う、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）を設置した。</p> <p>未婚化・晩婚化の背景には、結婚観、家族観の変化（結婚により自由な時間がうばわれる、結婚への良さを感じないなど）が課題としてあるものと思われる。</p> <p>そのような課題を解消し、状況を打開するため、本個別事業は、上記に挙げた施策や、地域資源、実際に結婚し子育てをしている人の声などを若者に周知するとともに、自らのことに置き換え、将来のライフプランについて具体的なイメージを持っていただくとともに、それらを楽しむだけでなく、将来的に、子育てに温かい社会の担い手として、一人ひとりが担っていく役割を認識する動機付けを行うことを目的としている。</p>  |   |  |
| 個別事業の内容                        | <p>（個別事業の内容）</p> <p>（1）事業の概要</p> <p>高等学校、大学、専門学校等の学生を対象に、就労や結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフプラン全体にかかわる知識や、都会と比較した子育て環境の充実度、都会と比較した将来にわたる収支状況のほか、女性の就業継続、男性の家庭参加などの男女共同参画の視点についても提供する内容に盛り込む。</p> <p>（規模）39回×40～50人程度／1回</p> <p>（対象）高等学校、大学、専門学校等の学生</p> <p>（主な内容（一例））様々な働き方の紹介、夫婦の家事分担、初婚平均年齢・未婚率の推移、不妊の原因、加齢による不妊リスク等</p> <p>参加者に対しては、次年度以降も大学等を通じ、同様の研修への参加呼びかけ等アフターフォローに努める。</p> <p>（2）実施のねらい</p> <p>結婚や家庭を持つことに対する前向きな価値観を喚起するとともに、自らが希望する人生設計について考えてもらう動機付けを行うとともに、子育てに温かい社会の担い手として、一人ひとりが担う役割を認識することの動機付け（とっとり子育て隊への登録）を行う。</p> <p>※とっとり子育て隊 子育てに温かい社会づくりを目的としてH22に創設されたボランティア団体。県民、団体、企業等にそれぞれが地域で行っている子育て支援を登録してもらい、登録者を隊員として認定する。</p> <p>委託料 4,000千円（報償費1,264千円、人件費292千円、旅費1,166千円、企画運営費1,059千円、需用費219千円）</p> |   |  |
|                                | ・先駆性   | <p>一般的に子育て施策の広報は、保育料の軽減や施設整備など施策面での広報がほとんどであるが、一歩踏み込んで、結婚や家庭を持つことに対する前向きな価値観を喚起し、自らが希望する人生設計について考えてもらうきっかけを与えることで、より具体的な行動に結びつけやすい仕組み作りを行っている点</p>  |  |
|                                | ・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法  | <p>住民への県が行う事業周知（参加の呼びかけ）</p> <p>成果物（啓発用映像、調査・結果報告書、啓発教材等）の各市町村事業での二次的利用</p>   |  |
|                                | ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法   | <p>ワークショップのテキスト作成に当たり、県内で働きながら子育てをしている者の体験談を事業所等を通じて収集し、受講者に紹介を行う。これらの体験談については、平成26年度に地域少子化対策強化交付金を活用して実施した「子育てしやすい環境整備促進事業」で収集し啓発冊子を作成した経緯もあり、その実績を活かしながら選定し、収集していく予定。</p>   |  |
|                                | ・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標   | <p>受講者・相談者の講座受講前と後での意識変容（県内で子育てをしたい（考えてみたい）・子育てを応援したい）70%</p> <p>参加者の結婚への意欲増加、意識変容（自らのライフプランについて前向きに考えることができるようになった）70%</p> <p>（アンケート実施による）</p> <p>本事業をきっかけにとっとり子育て隊に入隊した者の数（個人）60人（H28年度）</p> <p>※とっとり子育て隊登録目標数（～H31）までの必要数全体の約2割相当</p> <p>（個人登録数H28.2現在）977 （個人目標数H31）1,300</p> |  |

（注）

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

|                                |   |  |
|--------------------------------|---|--|
| 区 分                            | 結婚に対する取組  |  |
| 個 別 事 業 名                      | 妊活等啓発冊子作成事業   |  |
| 実 施 期 間                        | 交付決定日 ～ 平成29年 3月31日   |  |
| 所 要 見 込 額                      | 2,670 千円  |  |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ | <p>当県においては、「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせよう トトリリズム～」(平成27年度～平成31年度)(以下「総合戦略」という。)により、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取十住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <p>①若者の出会い、結婚の希望を叶える<br/>                 ②安心の出産・子育てを応援する<br/>                 ③地域で子育て世代を支える</p> <p>ため、地域で子育て支援を行うための施策に総合的に取り組んでいるところである。<br/>                 本個別事業は、若い世代が希望する妊娠、出産、子育てがかなうよう、妊娠、出産に関する正しい知識の提供を目的としており、より若い世代が吸収しやすい形態の啓発冊子を作成し活用する。なお、その冊子を通して、若い世代が自分自身の人生設計について考える機会を提供する。</p>   |  |
| 個 別 事 業 の 内 容                  | <p>(個別事業の内容)</p> <p>(1) 目的<br/>                 (1) 目的<br/>                 本県においては、妊娠出産に係る普及啓発として出前教室の開催等に取り組んでいるが、現在の教材は、文字での説明が多く利用しづらいこと、不妊に関することなど女性側からの視点で描かれているものが見受けられること、受講者にとっては妊娠出産を中心とした「今後のライフプラン」のイメージが浮かびにくいといった課題がある。<br/>                 よって、更なる啓発を図るよう、妊娠、出産に関する正しい知識を、若い世代にわかりやすく伝えるため、漫画等で表現した啓発冊子を作成する。漫画を介して、ライフプランをシュミレーションし、様々なメディア等で溢れている性に関する誤った情報に惑わされず、今後の自分のライフプランについて、自分自身で考え判断することができるための資料とする。なお、掲載する内容については、男性不妊に関する項目を取り入れ、男女ともに不妊リスクがあることも併せて啓発する。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発冊子の企画検討、プロポーザル<br/>                     専門家の監修に加え、啓発冊子の企画に際しに学生(思春期ピアカウンセラーなど)も参加し、専門的な知識の提供に加え、若い世代の考え・視点を取り入れ、効果的な啓発冊子の内容を立案する。</li> <li>啓発冊子の作成、印刷、妊娠・出産に関する正しい知識の啓発事業での活用。<br/>                     なお、ライフプランを考える啓発セミナー等開催事業は、結婚や家庭を持つことに対する前向きな価値観を喚起し、自らが希望する人生設計について考える動機付けを行うものであるが、妊活等啓発冊子作成事業は、妊娠出産を中心とした正しい知識の啓発を行うものであり、事業の目的が異なること、また、1回の出前講座、セミナーで実施する場合、受講者の拘束時間数が増え、学校等の時間割などを考えると同時開催が難しく、連携は行わない。</li> <li>県ホームページ(とりネット)に冊子のデータを掲載し、インターネットでも情報発信を行う。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>作成部数 4,000部</li> <li>配布先: 出前講座(専門学校、企業、高校など) 2000部<br/>                             妊活セミナー(大学、短大) 1500部<br/>                             関係機関(市町村、児童相談所、保健所、図書館) 500部</li> </ul> </li> <li>委託料: 2,634千円<br/>                     プロポーザル審査経費 36千円<br/>                     報酬 @9千円×3名=27千円(県旅費単価規定に基づく)<br/>                     旅費 @3千円×3名= 9千円(県の東部、中部、西部から車で移動した場合の平均)</li> </ul> <p>・先駆性<br/>                 啓発冊子の企画に学生が参加することにより、加え若い世代の考え・視点を取り入れることができ、より若い世代にわかりやすい資料となり、妊娠や出産に関する正しい知識の定着を図り、若い世代が将来に望む、出産や子育ての時期も考慮し、将来のライフプランを立てることにつなげる。</p> <p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法<br/>                 住民への県が行う事業周知(参加の呼びかけ)<br/>                 成果物(啓発冊子)の各市町村事業での二次的利用</p> |  |

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>   | <p>産婦人科医、助産師、などの専門職や県内の学生(大学、専門学校生)も、企画検討に参加し、生殖医療の専門性と若者の視点を取り入れた啓発冊子の作成を行う。</p>   |
| <p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p> | <p>県や市町村の啓発事業(出前講座など)の際、啓発事業の参加者にアンケート調査を行う。<br/>         ・妊娠出産に関する正しい知識(妊娠適齢期など)の理解度 80%<br/>         ・受講者の意識の変容<br/>         自分自身の人生設計について描くことができたと答えた受講者の割合:50%(平成28年度)<br/>         (※即効的な効果があると考えられるため、平成28年度中の数値を目標として設定)</p> |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。



平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

|                                |  |   |  |
|--------------------------------|--|---|--|
| 区 分                            | 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成   |   |  |
| 個 別 事 業 名                      | 子育てっていいなキャンペーン(仮称) 事業  |   |  |
| 実 施 期 間                        | 交付決定日 ~ 平成29年3月31日   |   |  |
| 所 要 見 込 額                      | 15,036   | 千円  |  |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ | <p>当県においては、「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせよう トットリズム～」(平成27年度～平成31年度)(以下「総合戦略」という。)により、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>②安心の出産・子育てを応援する</li> <li>③地域で子育て世代を支える</li> </ul> <p>ため、地域で子育て支援を行うための施策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で、産前・産後の母親が孤立しないよう、母親の心に寄り添い、あるいはリフレッシュできる機会を提供する取組</li> <li>・地域での子育て支援を担う貴重な人材である祖父母世代が、子育て世代が期待する子育ての新しい知識を習得し、家庭・地域での子育て支援者として活動できるような学習機会の拡充</li> </ul> <p>を実施し、結婚、妊娠・出産、子育てを通じたあらゆるステージで切れ目なく、住民が地域社会から温かく見守ってもらっていると実感できるような施策を展開する。</p> <p>本個別事業は、上記に挙げた施策や、地域資源、実際に子育てをしている人の声などを若者に周知するとともに、自らのことに置き換え、鳥取県の子育て環境等に具体的なイメージを持っていただくとともに、それらを楽しむだけでなく、将来的に、子育てに温かい社会の担い手として、一人ひとりが担っていく役割を認識する動機付けを行うことを目的としている。</p>            |   |  |
| 個 別 事 業 の 内 容                  | <p>(個別事業の内容)</p> <p>テレビ、ラジオ、youtube等のインターネット動画サイト、新聞、フリーペーパー、ポスター、リーフレット、特設サイトの作成等、複数のメディアを組み合わせ、主にこれから子育てを考える世代に対して、地域で子育てしたいと思ってもらえるような、魅力的な情報を発信するとともに、子育て世代を取り巻く周囲の者に対してとっとり子育て隊への登録促進を行う。とっとり子育て隊は、子育てに温かい社会づくりを目的としてH22に創設されたボランティア団体であり、県民、団体、企業等にそれぞれが地域で行っている子育て支援を登録してもらい、登録者を隊員として認定する制度である。子育てに温かい社会の担い手として、一人ひとりが担う役割を認識することの動機付け(とっとり子育て隊への登録)を行うことで、地域全体で子育てを応援するという機運の醸成を図っていく。</p> <p>平成27年度に同様の方法で実施した「とっとり結婚っていいな！キャンペーン」においても、意識変容の者が83.7%と成果が出ており、同様の効果を見込むことができる。</p> <p>委託料 15,000千円(番組制作・放映、パンフレット制作、記事作成・掲載等費14,068千円、役務費(通信運搬料等)532千円、企画運営費324千円)</p> <p>プロポーザル経費 36千円</p> <p>○ポスター 4種類 10,000枚(5,000箇所 県関係施設、市町村役場、大学、専門学校、飲食店、美容室等)</p> <p>○新聞広告 全5段広告 2回</p> <p>○フリーペーパー 4誌 2回</p> <p>○テレビ 放送時間30分(15秒CM 120回)</p> <p>○ラジオ 放送時間60分(5分番組 12回)</p> <p>○パンフレット 20,000枚(300箇所 各種鳥取県PRイベント、県学生寮、県人会、県内大学等)</p> |   |  |
|                                | ・先駆性   | <p>子育て世代はもちろんのこと、それを取り巻く周囲の者に対しても、現在の子育て事情、各自治体の子育て支援の取組、情報交換の場などの情報を幅広く啓発することで、地域全体で子育てに向けた支援を行うという機運の醸成を図る点。</p>  |  |
|                                | ・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法  | <p>住民への県が行う事業周知(参加の呼びかけ)</p> <p>成果物(啓発用映像、調査・結果報告書、啓発教材等)の各市町村事業での二次的利用</p>   |  |
|                                | ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法   | <p>当県では、子どもを安心して産み育てられる社会を実現し、子どもたちが夢と希望を持って健やかに成長できるよう、地域みんなで子育てを支えあう「とっとり子育て隊」を創設しており(H28.2現在の隊員数:個人977 団体70 企業3126)、隊員の活動のPRや、イベント等への参加者に対する情報提供など、連携して実施する。</p> |  |

|  |                                       |   |
|--|---------------------------------------|---|
|  | <p>・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標</p> | <p>視聴者(県政電子アンケート実施による)<br/>         ・本事業キャンペーンの認知度 80%<br/>         ・県内で子育てをしたい(考えてみたい)・子育てを応援したいとの意識変容70%</p> <p>特設サイトアクセス数:45,000(≒県子育て関係HPアクセス数(約30,000 H26)×1.5)<br/>         本事業をきっかけにとっとり子育て隊に入隊した者の数<br/>         (個人)60人、(団体)14団体、(企業)600社(H28年度)<br/>         ※とっとり子育て隊登録目標数(～H31)までの必要数全体の約2割相当<br/>         (個人登録数H28,2現在)977 (個人目標数H31)1,300<br/>         (団体登録数H28,2現在)70 (団体目標数H31)140<br/>         (企業登録数H28,2現在)3,126 (企業目標数H31)6,000</p> |
|--|---------------------------------------|---|

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。

## 平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 区 分                            | 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成  |
| 個別事業名                          | お届けします！楽しい子育て・孫育て講座事業   |
| 実施期間                           | 交付決定日 ～ 平成29年3月31日  |
| 所要見込額                          | 4,036 千円  |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ | <p>当県においては、「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせよう トットリズム～」(平成27年度～平成31年度)(以下「総合戦略」という。)により、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①若者の出会い、結婚の希望を叶える</li> <li>②安心の出産・子育てを応援する</li> <li>③地域で子育て世代を支える</li> </ol> <p>ため、地域で子育て支援を行うための施策に総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>この中で、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で、産前・産後の母親が孤立しないよう、母親の心に寄り添い、あるいはリフレッシュできる機会を提供する取組</li> <li>・地域での子育て支援を担う貴重な人材である祖父母世代が、子育て世代が期待する子育ての新しい知識を習得し、家庭・地域での子育て支援者として活動できるような学習機会の拡充</li> </ul> <p>を実施し、結婚、妊娠・出産、子育てを通じたあらゆるステージで切れ目なく、住民が地域社会から温かく見守ってもらっていると実感できるような施策を展開する。</p> <p>本個別事業は、これらの施策の中で、三世同居の率も高く、高いボランティア活動への参加率や、見守りサービスや活発な支え愛活動の展開など、人と人、人と地域との結びつきが強い「顔の見えるネットワーク」がある当県にとって、根幹に位置づけられる重要な施策である。</p>   |
|                                | <p>(個別事業の内容)</p> <p>当県では、男性の育児参加を促進するため、近く父親になる男性に対して、具体的な子育てのノウハウや育児関連情報を盛り込んだ父子手帳を作成した(平成26年から平成27年度までの間で約10,000部：単県独自事業)。これまで「地域少子化対策強化交付金」を活用し、シニア世代が地域で子育て支援を行うことができるよう「孫育てマイスター」の養成を行ってきたところであり、平成26年度は107名が受講し、平成27年度も約100名が受講したところ。</p> <p>当県でも近年核家族化が進んでおり、H25年度地域少子化対策強化交付金で実施した「産前・産後ケアの実態調査・研究事業」の結果から産後の訪問型デイケア(助産師など専門家が家庭訪問をし、育児の知識や技術、健康管理を教えてくれるサービス)について69.3%の方が利用したいと回答しており、産後ケアの支援や周りからの支援に対する期待感が高いと考えられる。また、同調査では、妊娠中に支援を希望する者のうち、33.5%の者が家族の協力を期待しており、保健師・助産師等の専門家による家庭訪問22.5%を上回っている。</p> <p>当県の三世同居の割合は11.7%と全国平均の5.4%に比べて高い状況にあり、子育ての孤立化の解消や地域で産み育てやすい社会づくりに向け、祖父母世代のこれまでの知識や経験に対する期待は大きく、また、これまでの講座や子育て隊の加入状況から、祖父母世代の地域で子育て支援を行いたいという意識も高い。</p> <p>ついては、人と人との絆で結ばれた当県の強みを活かし、これらの取組は受講者に好評であったが、更に地域全体で子育てを支えていく取組・機運を上げていくためには、地域で気軽に家族ぐるみで子育てについて学ぶことのできる場の設定やこれから祖父母になる方すべてに孫育てのポイントを届けることが有効であると考え、次の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①祖父母手帳(仮称)作成事業(3,436千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖父母世代の方が全てインターネット環境があるわけではないため、気軽に持ち運べ、メモも出来る紙媒体の祖父母手帳(仮称)を作成する。作成にあたっては、助産師会などの有識者の意見を取り入れることで、地域の特色を踏まえた内容となり、より身近で親しみやすく、実用的な手帳を作成する。</li> <li>・祖父母手帳(仮称)を母子健康手帳交付時や祖父母世代が利用する公民館等に配布することにより、広く周知を図り、地域全体の子育てに対する機運の醸成を図る。</li> </ul> </li> </ol> |

|         |  |
|---------|--|
| 個別事業の内容 | <p>《祖母手帳の構成案》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てスケジュール表 ・三世同居について ・親、祖父母それぞれの考え方</li> <li>・子育てを行う基本的な知識 ・子育て方法の今と昔 ・祖父母のための子育てQ &amp; A</li> <li>・祖父母の育児レポート ・県内における子育て情報</li> </ul> <p>・祖母手帳（仮称）10,000部（市町村：19×20部＝380部、図書館：34箇所×10部＝340部、保育所等：255箇所×25部＝6,375部、公民館：183箇所×10部＝1,830部、母子手帳配布時：900名（年間出生時の20%）×1部＝900部、県関係機関配布分：175部）</p> <p>【配布方法】当県の三世同居の割合は11.7%と全国平均の5.4%に比べて高く、祖父母世代の子育て支援が期待でき、祖父母世代の保育所等のお迎え時や子育て世代から祖父母世代への手渡しを期待できる母子手帳交付時に重点的に配布する。</p> <p>地域の活動等で利用する公民館や図書館など祖父母世代の目にとまりやすい箇所に配架する。</p> <p>委託料：3,400千円（専門家の監修費用含む。）<br/> プロポーザル審査経費 36千円<br/> 報酬 @9千円×3名＝27千円（県旅費単価規定に基づく）<br/> 旅費 @3千円×3名＝9千円（県の東部、中部、西部から車で移動した場合の平均）</p> <p>②出前講座事業（600千円）<br/> 作成した祖母手帳（仮称）を活用し、助産師会が地域に出向き講座を行うことにより、祖父母世代、親世代が同時に参加し、実践的・体験的な方法により、啓発を行う。（参加者30人×20回）<br/> 委託料：@10千円×3人（助産師会1グループ）×20回＝600千円（これまでの助産師会に委託した際の実績単価）</p> |
|         | <p>・先駆性</p> <p>平成25、26年度補正事業において、地域で出会いから子育てまでの切れ目ない支援を行う孫育てマイスター認定講座を実施し、約200名をマイスターとして認定したところである。これまでの取組を検証した結果、参加者は申込方式であったため、地域で子育て支援を行うことに積極的な者のみの受講にとどまっている。このため、より多くの者に受講いただけるよう地域に助産師会が出向き、祖父母世代と子育て世代が参加し、子育てに関する知識を習得できること。</p> <p>また、テキストは助産師会の資料以外に、県で子育て中の父親に配布している父子手帳とこの度作成する祖母手帳（仮称）を活用することにより、双方の世代が楽しく子育てに関する知識を学べ、世代間での子育てに対する知識・感覚のズレを解消できることが先駆的である。</p>  |
|         | <p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> <p>本個別事業においては、以下のとおり、市町村と連携・役割分担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳配布時に三世同居の世帯又は三世同居を考えている世帯に対し、祖母手帳（仮称）を配布する。</li> <li>・講座の周知</li> <li>・講座の受講者を、ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブ、市町村主催のイベントにおける託児など幅広い地域での活躍の場を提供</li> </ul>   |
|         | <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> <p>子育てに係る専門的な知識を有する助産師会を講座を委託することによる正しい知識の普及と助産師会が実施している子育て相談に繋げることによる子育てへの不安を解消する。</p>  |
|         | <p>・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖母手帳（仮称）配布者の行動の変容<br/> より積極的に育児・地域の子育て支援への参画するようになったと答えた祖父母の割合：30%（平成28年度）<br/> （※即効的な効果があると考えられるため、平成28年度中の数値を目標として設定）</li> <li>・講座の受講者数：600名（平成28年度）<br/> （※即効的な効果があると考えられるため、平成28年度中の数値を目標として設定）</li> <li>・講座受講者の行動の変容<br/> より積極的に育児・地域の子育て支援に参画するようになったと答えた祖父母の割合：50%（平成28年度）<br/> （※即効的な効果があると考えられるため、平成28年度中の数値を目標として設定）</li> </ul>  |

（注）

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。